



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 7,763 | 1.5 | 1,675 | 39.8 | 1,696 | 42.3 | 1,148 | 49.8 |
| 30年3月期第1四半期 | 7,647 | 3.6 | 1,198 | 3.8 | 1,192 | 3.4 | 767 | 1.1 |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,074百万円 (39.2%) 30年3月期第1四半期 771百万円 (9.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 14.23 | — |
| 30年3月期第1四半期 | 9.50 | — |

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 27,532 | 15,866 | 57.5 |
| 30年3月期 | 30,235 | 17,107 | 56.5 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,836百万円 30年3月期 17,069百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 28.50 | 28.50 |
| 31年3月期 | — | — | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 38.00 | 38.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,450 | 9.1 | 2,950 | 16.6 | 2,950 | 16.5 | 1,940 | 16.8 | 24.02 |
| 通期 | 36,900 | 15.0 | 7,500 | 20.7 | 7,520 | 20.1 | 5,030 | 20.0 | 62.29 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 31年3月期1Q | 81,200,000株 | 30年3月期 | 90,288,000株 |
| 31年3月期1Q | 444,729株 | 30年3月期 | 9,532,729株 |
| 31年3月期1Q | 80,755,271株 | 30年3月期1Q | 80,752,640株 |

- (注) 1. 当社は「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
3. 当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成30年5月18日に自己株式9,088,000株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は81,200,000株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト(<https://corp.benefit-one.co.jp/IR/index.html>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | P. 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 5 |
| 四半期連結損益計算書 | P. 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | P. 7 |
| (会計方針の変更) | P. 7 |
| (会計上の見積りの変更) | P. 7 |
| (修正再表示) | P. 7 |
| (追加情報) | P. 7 |
| (重要な後発事象) | P. 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の着実な改善が示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方で、先行きについてはアジア地域における経済・政策の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境においては、人手不足を背景とした国策の動きがB to B事業領域で追い風要因となっており、働き方改革や同一労働同一賃金、健康経営への注目の高まり等により、福利厚生事業とヘルスケア事業は順調に取引が拡大し、連結業績の拡大をけん引しました。インセンティブ事業においては、新規顧客の獲得・ポイント活用は広がっておりますが、今期収益への影響が大きい既存大手顧客において、当四半期のポイント付与・交換が想定を下回りました。また、個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業においては、新規協業先の立ち上げりに時間を要しましたが、既存協業先における利用促進など、会員定着の取り組みにより全体の個人会員数は計画並みで推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,763百万円（前年同期比1.5%増）、連結営業利益は1,675百万円（前年同期比39.8%増）、連結経常利益は1,696百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,148百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して2,702百万円減少し、27,532百万円となりました。

流動資産は、2,541百万円減少し、20,941百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,762百万円、受取手形及び売掛金の減少1,124百万円等によるものであります。

また、固定資産は、160百万円減少し、6,590百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,461百万円減少し、11,665百万円となりました。

流動負債は、1,474百万円減少し、10,735百万円となりました。これは主に買掛金の減少918百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少620百万円等によるものであります。

また、固定負債は、12百万円増加し、929百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1,240百万円減少し、15,866百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,148百万円および配当金の支払2,305百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から57.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月7日公表の平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,423 | 8,661 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,582 | 3,458 |
| たな卸資産 | 1,339 | 968 |
| 預け金 | 4,501 | 4,501 |
| その他 | 2,670 | 3,382 |
| 貸倒引当金 | △33 | △29 |
| 流動資産合計 | 23,483 | 20,941 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,564 | 1,554 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 126 | 117 |
| その他 | 1,848 | 1,816 |
| 無形固定資産合計 | 1,974 | 1,933 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,214 | 3,107 |
| 貸倒引当金 | △2 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 3,212 | 3,102 |
| 固定資産合計 | 6,751 | 6,590 |
| 資産合計 | 30,235 | 27,532 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,365 | 1,447 |
| 短期借入金 | 125 | 123 |
| 未払法人税等 | 1,134 | 514 |
| 賞与引当金 | 13 | 12 |
| 未払金 | 3,076 | 2,908 |
| 前受金 | 3,713 | 3,458 |
| その他 | 1,780 | 2,270 |
| 流動負債合計 | 12,210 | 10,735 |
| 固定負債 | | |
| ポイント引当金 | 538 | 558 |
| 従業員株式給付引当金 | 61 | 63 |
| 役員株式給付引当金 | 47 | 57 |
| その他 | 268 | 249 |
| 固定負債合計 | 917 | 929 |
| 負債合計 | 13,127 | 11,665 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,527 | 1,527 |
| 資本剰余金 | 1,633 | 1,452 |
| 利益剰余金 | 16,613 | 12,582 |
| 自己株式 | △3,368 | △323 |
| 株主資本合計 | 16,406 | 15,239 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 635 | 571 |
| 為替換算調整勘定 | 27 | 25 |
| その他の包括利益累計額合計 | 662 | 597 |
| 非支配株主持分 | 38 | 29 |
| 純資産合計 | 17,107 | 15,866 |
| 負債純資産合計 | 30,235 | 27,532 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 7,647 | 7,763 |
| 売上原価 | 4,712 | 4,544 |
| 売上総利益 | 2,934 | 3,219 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,736 | 1,543 |
| 営業利益 | 1,198 | 1,675 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 持分法による投資利益 | - | 0 |
| その他 | 9 | 15 |
| 営業外収益合計 | 16 | 22 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 1 |
| 持分法による投資損失 | 19 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 22 | 1 |
| 経常利益 | 1,192 | 1,696 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,192 | 1,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 387 | 514 |
| 法人税等調整額 | 41 | 41 |
| 法人税等合計 | 429 | 555 |
| 四半期純利益 | 763 | 1,140 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △3 | △8 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 767 | 1,148 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 763 | 1,140 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | △63 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | △2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | - |
| その他の包括利益合計 | 8 | △66 |
| 四半期包括利益 | 771 | 1,074 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 775 | 1,082 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △3 | △8 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月18日に自己株式9,088,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が177百万円、利益剰余金が2,866百万円、自己株式が3,044百万円、それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産82百万円は投資その他の資産の区分に組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。